

立地環境特性編とは

- ・ 「立地環境特性編」は、商業統計調査（本調査）における小売事業所の立地背景別にみた商業活動の実態把握を目的として昭和57年調査から作成
- ・ 「中心市街地活性化基本計画」の作成及びその評価のための基礎資料など、地方公共団体において広く利用

地方公共団体からの要望

- ・ 商業統計調査は平成26年調査を最後に中止したが、「立地環境特性編」に対するニーズは高く、経済センサス - 活動調査での集計・公表についての要望が多数
- ⇒ 飲食サービス業等の個人向けサービス業の集計対象への追加要望

- ・ 立地環境特性別と商業集積地区（商店街）別の2表を作成
- ・ 小売業に加え、飲食サービス業、生活関連サービス業の個人向けサービス業を集計対象に追加

立地環境特性区分

特性番号及び区分

商業集積地区細分

10 商業集積地区

11 駅周辺型商業集積地区

うち 駅改札内事業所

12 市街地型商業集積地区

13 住宅地背景型商業集積地区

14 ロードサイド型商業集積地区

15 その他商業集積地区

20 オフィス街地区

30 住宅地区

40 工業地区

50 その他地区

うち 有料道路内事業所

※原則として都市計画法に基づいて設定

第1表

「10 商業集積地区」は、
「11 駅周辺型商業集積地区」
～「15 その他商業集積地区」

とは別に、

〇〇商店街

△△商店街

□□商店街

・

・

と、商店街別にも区分

第2表

集計対象業種の拡大

大分類 I 「卸売業，小売業」のうち

中分類 56～61 の **小売業**（約93万事業所） H28年経済センサス-活動調査結果

大分類 M 「宿泊業，飲食サービス業」のうち

中分類 76 **飲食店**（約47万事業所）

中分類 77 **持ち帰り・配達飲食サービス業**（約5万事業所）

大分類 N 「生活関連サービス業，娯楽業」のうち

中分類 78 **洗濯・理容・美容・浴場業**（約32万事業所）

（リネンサプライ業は除く）

中分類 79 **その他の生活関連サービス業**（約4万事業所）

（火葬業，墓地管理業は除く）

計約88万事業所を、
集計対象に追加

※中心市街地活性化基本計画認定申請マニュアルに地域の現状に関する統計的データとして、経済活力関係で例示されている「小売商業・対消費者サービス業・飲食業」を対象に追加。

個人（一般消費者）を主たる顧客とする事業所を把握

⇒ 国・地方公共団体において、**中心市街地活性化施策関連や商店街振興策、都市計画の見直し**の基礎資料などに、より一層の活用が期待される

結果表イメージ

第1表 立地環境特性格、産業小分類別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を集計

特 性 別	産 業 分 類 (3桁)	事 業 所 数			従 業 者 数			売 上 (収入) 金 額			売場面積 (法人組織 の小売事業 所) (㎡)
		計	法人	法人以外	計	法人	法人以外	計	法 人	法人以外	
					(人)	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
10 商業集積地区	小売業計 計 56 各種商品小売業 561 百貨店, 総合スーパー										
11 駅周辺型商業 集積地区	・ 飲食サービス業計 ・ 生活関連サービス業 ・										

集計対象に追加

第2表 商業集積地区（商店街）の都道府県別、市区町村別の商店街数、事業所数、大規模小売店舗数、従業者数、売上（収入）金額等を集計

都道府県	市 区 町 村			計					
	商 業 集 積 地 番 号	商 店 街	集 積 細 分	商店街数	事業所数	大規模小 売店舗数	大規模小 売店舗内 事業所数	従業者数 (人)	売上(収 入)金額 (百万円)
全国		計							
北海道		計							
北海道		札幌市計							
北海道		札幌市中央区計							
北海道		〇〇商店街							

集計対象に追加

小売業計					飲食サービス業計				生活関連サービス業計			
事業所数	大規模小 売店舗内 事業所数	従業者数 (人)	売上(収 入)金額 (百万円)	売場面積 (小売法 人のみ) (㎡)	事業所数	大規模小 売店舗内 事業所数	従業者数 (人)	売上(収 入)金額 (百万円)	事業所数	大規模小 売店舗内 事業所数	従業者数 (人)	売上(収 入)金額 (百万円)